



センカン総合病院（シンガポール）

第69期
中間期 株主通信

2018年4月1日 ▶ 2018年9月30日

その先の向こうへ

GOING FURTHER

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに2018年4月1日から2018年9月30日までの、2018年度（第69期）第2四半期の事業概要ならびに今後の見通しにつきまして、ご報告申し上げます。



代表取締役社長

清水 琢三

Q 2018年度上半期を振り返っていかがでしたか？

A この上半期における建設業を取り巻く事業環境は、国内、海外ともに建設投資は堅調で、引き続き良好でした。

この第2四半期の業績は、売上高はやや減少したものの工事採算の改善により、中間決算としては6期連続で過去最高益を更新しました。連結の売上高は前年同期比2.5%減の2,445億円と微減でしたが、営業利益は12.4%増の151億円、経常利益は10.2%増の151億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は9.8%増の109億円となりました。

今年度は、中期経営計画（2017～2019年度）の2年目ですが、当初計画に比べて上方修正した通期の業績目標に対して順調に推移しています。

Q 上半期の受注状況と今後の見通しはいかがですか？

A 第2四半期の個別の建設受注高は、前年同期に海外で過去最大規模となる港湾工事をはじめ、国内外で複数の大型工事を受注した影響で、前年同期比23.4%減の2,821億円となりました。

国内土木は官庁工事が堅調で前年同期比2.2%増の814億円となりました。海外は香港の建築工事やシンガポールの道路トンネル、インドネシアの港湾工事など複数の大型工事を受注し、1,154億円と高水準の受注を確保しました。国内建築も、重点分野である物流施設や医療福祉施設を中心に官民ともに堅調で、853億円の受注となりました。3部門ともに、通期の受注目標4,900億円に対して順調に進捗しています。

Q 中期経営計画の見通しと課題は何ですか？

A 世界経済は、貿易摩擦の激化や地政学的リスク等の影響に留意する必要がありますが、当社を取り巻く事業環境は国内外ともに引き続き良好です。2020年以降も、国内においてはストック効果を発揮するインフラ投資や防災・減災のための国土強靱化投資に加え、インバウンド関連需要の増加や洋上風力発電等の再生可能エネルギーの推進等、旺盛なインフラ需要が期待できます。事業環境がよい今こそ、臨海部と海外に強みを持つ特徴あるゼネラル・コントラクターとして足元を固め、緩やかな事業拡大・利益拡大を目指します。

現在は、東京オリンピック・パラリンピック関連工事が最盛期を迎えていることから、鋼材等の資材価格の上昇や労務の逼迫等が生じていますが、現場の生産性向上の推進により、工事原価の低減や省人化施工に努めています。国内では土木、建築ともに事業量拡大による増益を、海外では減収ながら完工総利益率の改善による増益を見込んでいます。

先の中期経営計画では国内建築部門の大幅な利益改善が貢献しましたが、現在の中期経営計画では、国内土木の完工増および海外の完工総利益率改善が増益を牽引する見込みです。全体としては上方修正した計画通り、増収増益が達成できる見通しです。

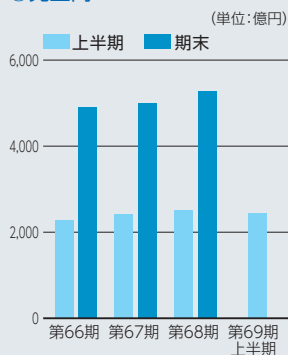
建設業の目下の経営課題は、将来の担い手である若者や女性にとって魅力ある産業とするため、週休二日の実現を目指した働き方改革とそれを実現するための生産性向上を推進することです。当社のみならず、協力会社を含めた現場で働く全ての技術者、技能労働者が一体となってその実現に取り組めます。

五洋建設グループは、良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献と考えてCSR経営を実践しています。常に高い倫理観を持ち、技術を大事にする風通しの良い風土、性別・国籍を問わず多様な人材が生き生きと働ける職場環境を築きます。

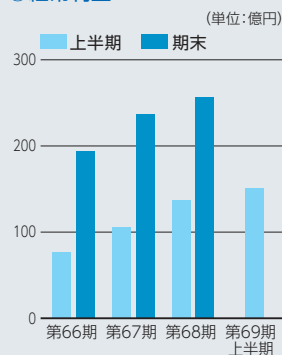
株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

【連結業績の推移】

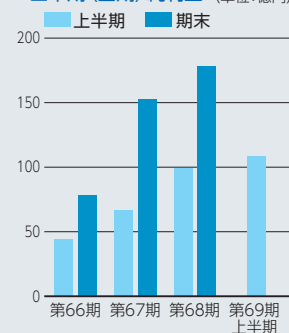
◎売上高



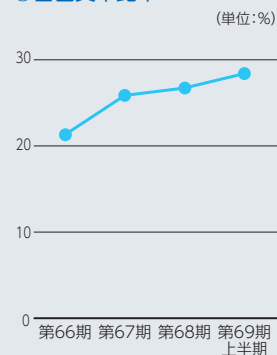
◎経常利益



◎親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



◎自己資本比率



センカン総合病院の竣工（シンガポール）

センカン総合病院は、シンガポール政府が策定した医療福祉に関する総合計画「HealthCare2020」に基づいて建設されたシンガポールで最大規模の大型総合病院です。外来棟・総合病院棟、地域病院棟の3棟で構成され、近年、若年層の人口増加が著しいセンカン地区の地域医療を担う重要な施設に位置付けられています。当社はこのセンカン総合病院をはじめ、シンガポールにおいて大型病院建築の実績を着実に積み重ねています。今後も病院建築への取り組みを継続してまいります。

【工事概要】

工 事 名：センカン総合病院建設工事
発 注 者：シンガポール政府保健省(MOH)
構 造：RC造 地上10階 地下2階
延床面積：288,000m²
病 床 数：1,400床



生産性向上に向けた取り組み

当プロジェクトは、1日に現場に入場する作業員数が最大で5,000人にも達する大型プロジェクトであり、生産性の向上を図るため、ICTの活用を積極的に推進しました。

1. BIM*の全面適用

当プロジェクトでは、着工当初から一貫してBIMを活用し、意匠・構造・設備の納まり検討、調整及び施工図の作成を行い、工事品質及び生産性の向上が得られました。

*BIM：Building Information Modelingの略で、建築分野における計画・調査・設計段階から施工、維持管理に至る一連のサイクルにおいて3次元モデルを導入活用し、業務の効率化・高度化を図ること



3次元の建物モデル

2. ICTツールの活用

①文書管理システム

図面や文書をクラウド上に蓄積することで、発注者や設計事務所等の関係者全員が常に最新版を閲覧し、正確な情報を共有することができました。

②QRコードを活用した進捗管理システム

約6,000枚の外壁プレキャストパネル工事において、QRコードを活用して、パネル製作～運搬～現場取付までの進捗状況をリアルタイムに管理できるシステムを独自開発しました。

③引渡し検査の情報共有ツール

従来、膨大な紙を使用して実施していた引渡し検査時の指摘記録や進捗管理を、リアルタイムに情報共有できるツールを導入し、作業時間を全体で約23,200時間削減することができました。



階層別、エリア別に図面管理

竣工図面を取り込み

定型化された指摘事項をマーク

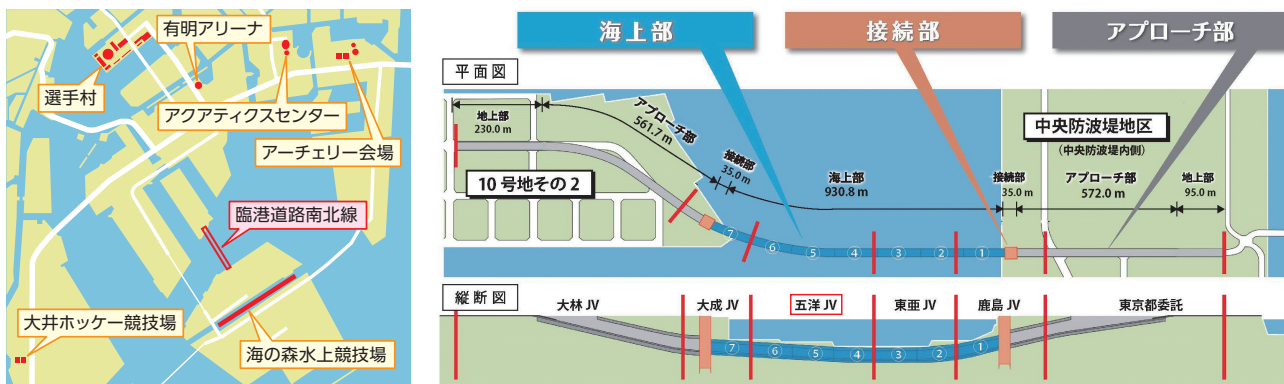
モバイル端末を使用した検査記録

オリンピック開催に向けたインフラ整備

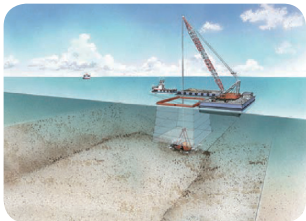
■東京港臨港道路南北線 沈埋函(4・5・6号函)製作・築造等工事

東京港臨港道路南北線は、東京五輪の競技会場となる東京港の中央防波堤地区と有明地区を結び延長約5.7kmの4車線道路を整備する計画で、東京五輪では晴海地区に整備される選手村と競技施設のアクセス道路としての役割も期待されています。

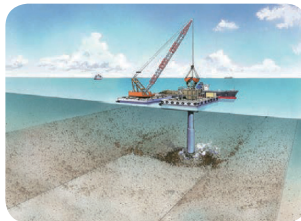
南北線には約930mに及ぶ海底トンネル部分があり、海の中で沈埋函と呼ばれる構造物を7つ連結して完成させます。このうち当社JVは3つの沈埋函（約400m分）の製作と築造を手掛けています。また、当社が独自開発した技術である「キーエレメント工法」（詳細を6ページに記載）が採用され、東京五輪開催が2年後に迫る中、工期の短縮が図られています。



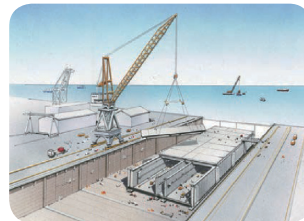
海上部の 施工手順



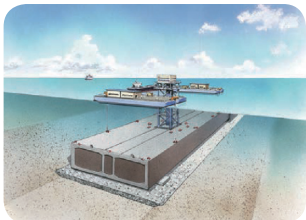
1. トレンチしゅんせつ



2. 基礎マウンド築造



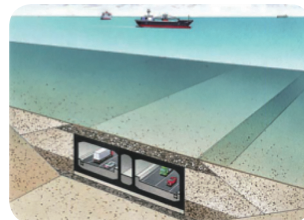
3. 沈埋函製作



4. 沈埋函沈設



5. 埋戻し



完成イメージ図

クルーズターミナルへの取り組み

近年、世界のクルーズ船の乗客数は増加の一途にあり、クルーズ船で日本を訪れる外国人観光客も急増しています。政府は「訪日クルーズ旅客を2020年に500万人」という目標を掲げ、年々大型化するクルーズ船の受入れ環境の整備を進めています。当社は、こうした旺盛なインバウンド需要に対し、土木部門・建築部門が連携して取り組みを進めています。

■東京国際クルーズターミナル

東京国際クルーズターミナルは、2020年東京五輪開幕に合わせ、臨海副都心に世界最大級のクルーズ船にも対応可能な施設を整備するプロジェクトです。本プロジェクトは東京都が事業主体となって、海上に延長430m、水深11.5mの栈橋を新たに整備し、その上にターミナルビルを建設します。



(出典) 東京都港湾局

臨海部に強みを持つ当社の総合力を発揮できるプロジェクトとして、土木部門がターミナルビルの敷地となる栈橋部分及び陸地とターミナルビルを結ぶ橋の建設を担い、建築部門がターミナルビルの建設を担当しています。

【工事概要】

工 事 名：13号地新客船ふ頭ターミナル施設(30)新築工事
発 注 者：東京都
用 途：客船ターミナル
構 造：S造 地上4階建
延床面積：19,117m²
竣工予定：2020年

■ヨコハマハンマーヘッドプロジェクト

ヨコハマハンマーヘッドプロジェクトは、横浜港に寄港する大型客船の増加に対応するため、みなとみらい21地区の新港ふ頭に新たなクルーズターミナルを建設するプロジェクトです。官民が連携した本プロジェクトは、横浜市が岸壁の延伸・耐震化工事を進めるのに合わせて、横浜の地元企業を中心とした8社で構成するコンソーシアムが、CIQ*施設やホテルを備えたターミナルビルの整備を進めています。



(出典) 新港ふ頭客船ターミナル(株)

当社では、建築部門がターミナルビルの建設を、土木部門が耐震化岸壁の整備を担当し、2019年の完成を目指して全社一体となった取り組みを進めています。

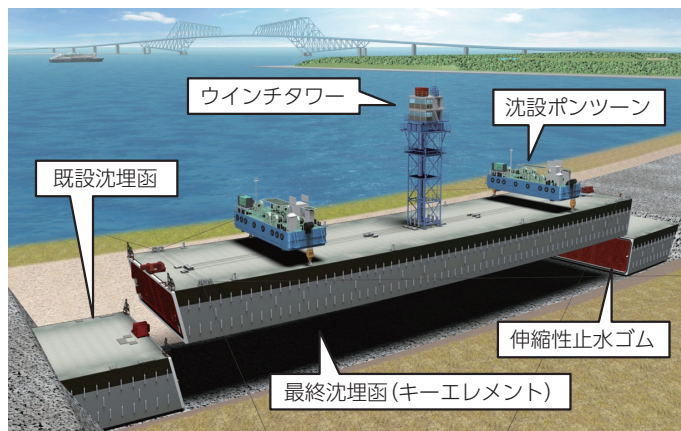
*税関 (Customs)、出入国管理 (Immigration)、検疫 (Quarantine) の略

【工事概要】

工 事 名：新港地区客船ターミナル(仮称)等整備事業新築工事
発 注 者：新港ふ頭客船ターミナル(株) (株)T・Yホールディングス
用 途：CIQ施設、商業施設、ホテル
構 造：S造 地上5階建
延床面積：29,586m²
竣工予定：2019年

外部表彰の受賞

■国土技術開発賞 20周年記念大賞を受賞



キーエレメント工法の概要図

国土技術開発賞は、建設分野における優れた新技術及びその開発に貢献した技術開発者を対象に国土交通大臣が表彰するものです。今年は同賞創設20年目に当たり、これまでに表彰された220件の技術の中から、当社が開発した「キーエレメント工法」を含む16件が、特に今後の技術開発の模範となる技術として選定され、「20周年記念大賞」を受賞しました。

【キーエレメント工法の概要】

当社が開発した「キーエレメント工法」は、沈埋トンネルの最終継手部分を省略する技術です。従来工法と比較して最終継手の製作・築造工が省略できるため、大幅なコスト削減と工期短縮を実現します。

また、一部の確認作業を除き、ICTの活用により実質的な水中作業の無人化を実現しており、品質及び生産性・安全性の向上を図ることができます。

■防衛省 特別優秀工事顕彰を受賞



2018年8月、防衛省本省にて「平成30年度 特別優秀工事等顕彰表彰式」が開催されました。本表彰は、全国的に模範となるべき技術力の高い建設工事等を顕彰する制度として、2017年度に新たに創設されたものです。当社の技術力が高く評価され、2017年度の受賞に引き続き2年連続での受賞となりました。

特別優秀工事を受賞した「絆スタジアム」は、防衛省が事業主体となって建設した山口県岩国市愛宕山地区の総合スポーツ施設「愛宕スポーツコンプレックス」におけるメイン施設となる野球場（両翼100m、センター122m、収容人数約8,000人）です。

野球場という特殊形状の施工に対応するため、BIMや三次元計測を採用しました。オープニングイベントでは高校生による日米友好親善野球大会、その後はプロ野球ウエスタンリーグの広島東洋カープvs阪神タイガース戦が開催されるなど、市民憩いの場となっています。

>>> 連結財務諸表

●四半期連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科 目	前期末 (2018年3月31日現在)	当第2四半期末 (2018年9月30日現在)	科 目	前期末 (2018年3月31日現在)	当第2四半期末 (2018年9月30日現在)
(資産の部)	418,422	421,354	(負債の部)	306,391	301,732
流動資産	312,954	314,333	流動負債	268,986	263,386
現金預金	65,706	58,779	支払手形・工事未払金等	127,446	99,472
受取手形・完成工事未収入金等	192,719	192,409	電子記録債務	12,883	6,897
未成工事支出金等	16,880	20,321	短期借入金	25,138	45,244
たな卸不動産	3,873	3,597	1年内償還予定の社債	10,000	—
未収入金	31,366	35,247	未払法人税等	5,551	4,511
その他	3,239	4,816	未成工事受入金	44,527	59,789
貸倒引当金	△831	△838	引当金	5,296	5,677
固定資産	105,446	107,008	その他	38,142	41,793
有形固定資産	78,390	77,925	固定負債	37,404	38,345
無形固定資産	1,400	1,374	社債	20,000	20,000
投資その他の資産	25,655	27,708	長期借入金	12,354	13,348
繰延資産	21	12	再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679
1 資産合計	418,422	421,354	引当金	86	127
			退職給付に係る負債	491	515
			その他	792	675
			(純資産の部)	112,031	119,621
			株主資本	102,757	109,550
			資本金	30,449	30,449
			資本剰余金	18,386	18,386
			利益剰余金	54,247	61,097
			自己株式	△326	△383
			その他の包括利益累計額	9,213	10,010
			非支配株主持分	59	60
			負債純資産合計	418,422	421,354

1 総資産・純資産

総資産は、手持工事量の増加に伴う未成工事支出金等の増加などにより、前期末に比べ29億円増加し4,214億円となりました。純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ76億円増加し1,196億円となりました。

2 有利子負債

社債100億円を償還したものの、短期的な資金需要に伴う短期借入金の増加などにより、前期末に比べ111億円増加し786億円となりました。

●四半期連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	当第2四半期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
3 売上高	250,796	244,478
完成工事高	246,618	240,072
開発事業等売上高	4,178	4,405
売上原価	228,952	220,855
完成工事原価	225,306	217,355
開発事業等売上原価	3,646	3,500
売上総利益	21,843	23,623
完成工事総利益	21,312	22,717
開発事業等総利益	531	905
販売費及び一般管理費	8,405	8,515
4 営業利益	13,438	15,107
営業外収益	733	594
営業外費用	481	621
経常利益	13,690	15,080
特別利益	134	38
特別損失	70	34
税金等調整前四半期純利益	13,754	15,084
法人税、住民税及び事業税	3,719	4,039
法人税等調整額	148	191
四半期純利益	9,886	10,853
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
5 親会社株主に帰属する四半期純利益	9,885	10,852

3 売上高

手持工事が順調に進捗したものの、海外建築工事の期初繰越高が減少したことにより、前年同期に比べ2.5%減少し2,445億円となりました。

4 営業利益

資材費等の上昇の影響もあるものの、海外の完成工事総利益率の改善による売上総利益の増加などにより、前年同期に比べ12.4%増加し151億円となりました。

5 親会社株主に帰属する四半期純利益

経常損益、特別損益や法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ9.8%増加し109億円となり、6期連続で最高益を更新しました。

●四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

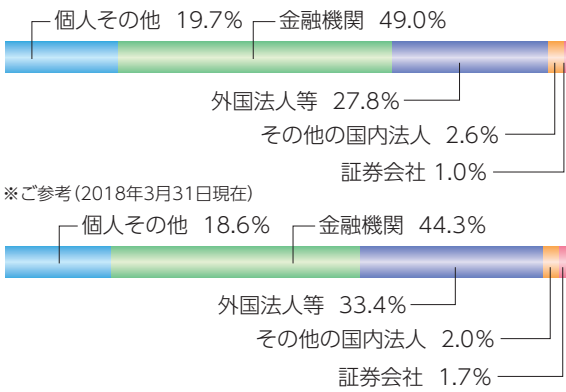
(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	当第2四半期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,294	△10,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,698	△6,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,306	6,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	339	1,220
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	29,241	△9,819
現金及び現金同等物の期首残高	71,770	65,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	101,012	55,292

株式の状況

発行可能株式総数…………… 599,135,000株
発行済株式の総数…………… 286,013,910株
株主数…………… 32,626名

所有者別分布状況 (株式数)

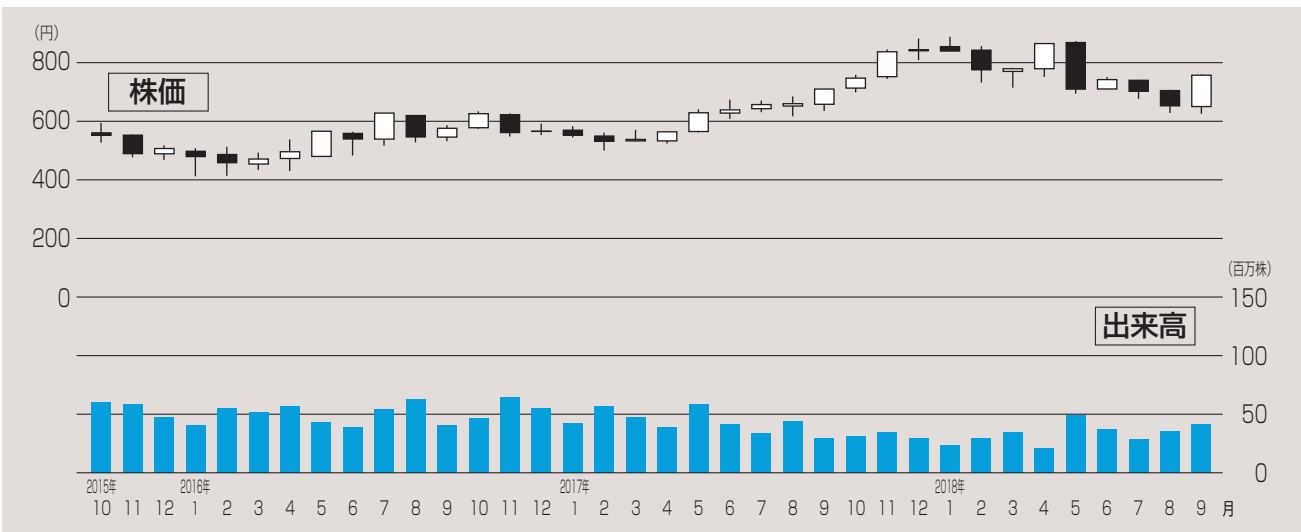


大株主の状況

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	40,284	14.1
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	24,662	8.6
株式会社みずほ銀行	7,059	2.5
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	6,763	2.4
明治安田生命保険相互会社	6,656	2.3
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口5)	5,192	1.8
ジュニパー	5,072	1.8
損害保険ジャパン日本興亜株式会社 385151	4,280	1.5
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151	4,220	1.5
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	4,175	1.5

(注) 持株比率は、自己株式 (209,610株) を控除して計算しております。

株価および出来高の推移状況



会社概要

商 号	五洋建設株式会社 PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD.
創 業	1896 (明治29) 年4月
設 立	1950 (昭和25) 年4月28日
資 本 金	30,449,952,150円
従 業 員 数	2,840人
上場証券取引所	東京・名古屋証券取引所
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人
主な事業概要	当社は建設業法により特定建設業者 (特-28) 第1150号として国土交通大臣の許可を受け、土木・建築ならびにこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者 (13) 第1635号として国土交通大臣の許可を受け、不動産に関する事業を行っております。

主要事業所

本 店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3816-7111
札幌支店	060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2-5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ10F	011-281-5411
東北支店	980-8605	宮城県仙台市青葉区二日町16-20 二日町ホームプラザビル2F	022-221-0932
北陸支店	950-8501	新潟県新潟市中央区東大通1-2-25 北越第一ビルディング5F	025-246-1381
東京土木支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-8890
東京建築支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-7600
名古屋支店	460-8614	愛知県名古屋市中区栄1-2-7 名古屋東宝ビル7F	052-209-8950
大阪支店	530-0012	大阪府大阪市北区芝田2-7-18 オーエックス梅田ビル新館4F	06-6486-2100
中国支店	730-8542	広島県広島市中区上八丁堀4-1 アーバンビューグランドタワー7F	082-511-7900
四国支店	790-0011	愛媛県松山市千舟町4-4-3松山MCビル7F	089-935-5755
九州支店	812-8614	福岡県福岡市博多区博多駅東2-7-27 TERASO II 6F	092-475-5000
技術研究所	329-2746	栃木県那須塩原市四区町1534-1	0287-39-2100

海外営業所

シンガポール営業所	香港営業所	ベトナム営業所
インドネシア営業所	マレーシア営業所	エジプト営業所
タイ営業所	中東営業所	ミャンマー営業所
アフリカ営業所	デリー事務所	

取締役

代表取締役社長	清水 琢 三
代表取締役	植田 和 哉
代表取締役	都 甲 明 彦
取締役	野 口 哲 史
取締役	田 原 良 二
取締役	稲 富 路 生
取締役	渡 部 浩 浩
取締役	山 下 朋 之
※ 取締役	川 嶋 康 宏
※ 取締役	高 橋 秀 法
※ 取締役	古 屋 直 樹
※印は社外取締役	

執行役員

※ 執行役員社長	清水 琢 三	土木部門担当 (兼) 土木営業本部長
※ 執行役員副社長	植田 和 哉	
※ 執行役員副社長	都 甲 明 彦	土木部門担当
執行役員副社長	藤 田 武 彦	土木部門担当
執行役員副社長	上 総 周 平	土木部門担当
専務執行役員	越 智 修 二	土木部門担当
専務執行役員	中 満 祐 二	建築部門担当
専務執行役員	下 石 誠 一	九州支店長
※ 専務執行役員	野 口 哲 史	土木部門土木本部長 (兼) 安全品質環境担当 (兼) 技術戦略室担当
※ 専務執行役員	田 原 良 二	建築部門建築本部長 (兼) 安全品質環境担当
常務執行役員	古 永 清 人	土木部門担当
常務執行役員	福 島 正 浩	土木部門担当 (土木) (兼) 土木部門洋上風力プロジェクト・チーム担当
常務執行役員	島 内 理 宏	土木部門担当 (営業) (兼) 購買部担当
常務執行役員	前 田 信 一	土木部門担当
常務執行役員	五十嵐 章 雄	大阪支店長
常務執行役員	松 山 路 生	経営管理本部担当 (兼) 総合監査部担当
※ 常務執行役員	稲 富 路 生	建築部門担当
常務執行役員	佐々木 毅 一	中国支店長
常務執行役員	大 下 哲 則	国際部門国際管理本部長
常務執行役員	勝 村 潤 治	建築部門建築営業本部長
※ 常務執行役員	渡 部 浩 浩	土木部門担当 (営業)
常務執行役員	小 辻 昌 典	土木部門担当 (環境事業) (兼) 2020事業室担当
執行役員	古 野 博 己	建築部門担当
執行役員	坪 崎 裕 幸	国際部門担当
執行役員	岡 田 富士夫	土木部門担当
執行役員	緒 方 晴 樹	四国支店長
執行役員	片 山 一 一	東京土木支店長
執行役員	町 田 周 一	経営管理本部経理部長
執行役員	北 橋 俊 次	国際部門国際土木本部長
執行役員	佐 藤 慎 一	建築部門担当 (営業) (兼) 東京建築支店副支店長
執行役員	藤 原 豊 満	建築部門都市開発本部長
執行役員	大 津 義 一	国際部門国際建築本部長
執行役員	山 下 志 智	東北支店長
執行役員	中 村 俊 浩	技術研究所担当
執行役員	関 本 恒 之	札幌支店長
執行役員	櫻 井 克 之	建築部門担当 (建築技術)
執行役員	吉 田 成 男	経営管理本部長 (兼) 経営管理本部総務部長 (兼) CSR推進室長
※ 執行役員	山 下 朋 之	土木部門担当
執行役員	鶴 田 郁 夫	安全品質環境本部長
執行役員	松 尾 史 朗	建築部門担当 (営業)
執行役員	中 橋 雅 人	名古屋支店長
執行役員	山 口 和 彦	東京建築支店長
執行役員	馬 場 浩 人	
※印は取締役兼務者		

監査役

常勤監査役	宮 園 猛
※ 常勤監査役	福 田 博 長
※ 常勤監査役	大 橋 恵 明
※ 監査役	重 元 亨 太
※印は社外監査役	

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

公告方法 電子公告にて当社のウェブサイト (<http://www.penta-ocean.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、やむをえない理由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
剰余金の配当の基準日 毎年3月31日
証券コード なお、中間配当制度は採用しておりません。1893

株式に関する マイナンバーお届出のご案内

株式の税務関係の手続きでもマイナンバーが必要となりますので、株主さまのマイナンバーについては、お取引の証券会社等へお届出ください。

株式関係業務における マイナンバーを記載する主な支払調書

- 配当金等に関する支払調書
- 単元未満株式の買取請求などの株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主さま
お取引の証券会社
- 証券会社とお取引のない株主さま
みずほ信託銀行 証券代行部
フリーダイヤル **0120-84-0178**

株式に関する住所変更等の お届出およびご照会について

証券会社等に口座をお持ちの場合

- 郵便物送付先・電話お問合せ先・各種お手続き
お取引の証券会社等になります。

証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)

- 郵送物送付先
〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行 証券代行部
- 電話お問い合わせ先(フリーダイヤル)
0120-288-324
(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
- お取扱店
みずほ証券
本店および全国各支店
プラネットブース (みずほ銀行内の店舗)
みずほ信託銀行
本店および全国各支店 (トラストラウンジを除く)
- 未払配当金のお支払
みずほ信託銀行 (トラストラウンジを除く) および
みずほ銀行
(みずほ証券では取次のみとなります)

※支払明細発行につきましては、みずほ信託銀行の上記連絡先にお問合せください。

その先の向こうへ



〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



グリーンプリンティング認定制度を
取得している工場で印刷しています。



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インクを使用
して印刷しています。

